

平成 21 年度  
財 務 書 類  
( 総務省方式改訂モデル )



平成 23 年 3 月  
兵庫県養父市

## はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金収支を厳密に記録することで1年間の現金の動きはよくわかりますが、学校・道路などの資産、地方債などの負債の状況や行政サービスに要するコストを把握しにくいという側面がありました。

国は、「地方公共団体における行政改革に更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に複式簿記・発生主義の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請しています。

養父市では、平成17年度決算より財政状況の公表の一環として、普通会計における資産及び負債の状況を表した「バランスシート（貸借対照表）」と、普通会計における人的サービス及び給付サービスなどの行政サービスのコストを表した「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、国の要請を受けて、よりわかりやすく資産や債務の管理状況及び財務情報を公開するために、平成20年度決算から、普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成しています。

財務書類を作成する上で、本市では国の提示する2つの作成方式※のうち当面「総務省方式改訂モデル」を採用する予定としています。このモデルは、地方財政状況調査のデータを使用するため、資産の実態を正確に反映できていない点がありますが、県内のほとんどの自治体がこのモデルを採用しており、他の自治体との資産状況や財務状況の比較において有効であると考えられます。

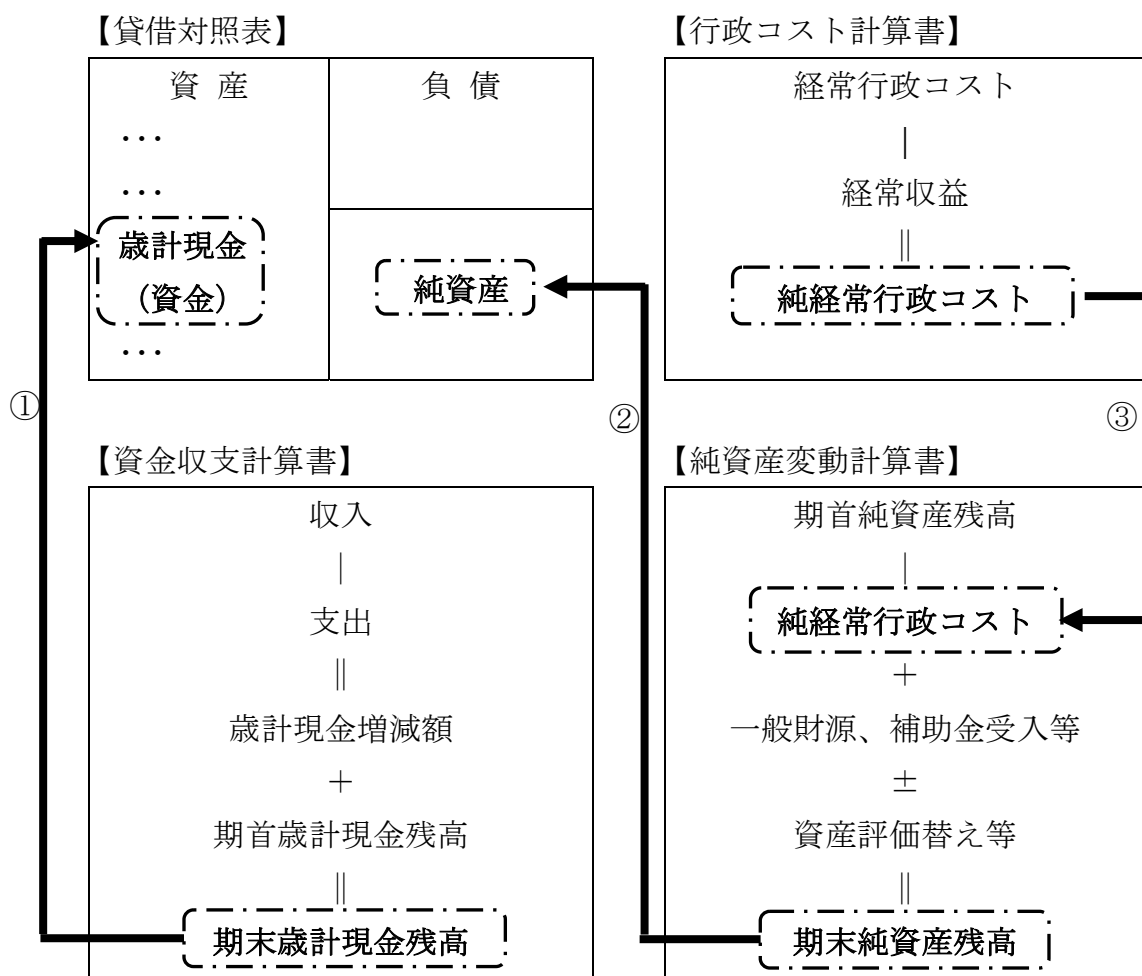
### 国の提示する2つの作成方式

- ・ 総務省方式改訂モデル … 固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成する方式
- ・ 基準モデル … 固定資産台帳等に基づき作成した資産を公正価値で評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する方式

# I 財務書類 4 表の相関関係と構成

## 1 財務書類 4 表の相関関係

財務書類 4 表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「歳計現金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「歳計現金」と、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賄えず、市税等の一般財源で賄う部分を表しているため、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純経常行政コスト」と一致します。

## 2 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは？

市がもっている資産やその資産をどのようなお金で形成したのか、将来返済しなければいけない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

左側（借方）には今までに形成された「資産」を、右側（貸方）にはそれらの資産を形成するために使われたお金を「負債」と「純資産」に分けて表示しています。

「純資産」とは、「資産」から「負債」を差し引いたもので、過去に資産形成に充てられた国・県支出金、一般財源などの蓄積額となります。

資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。

### (2) 貸借対照表の用語解説

用語	解 説
有形固定資産	行政サービスの提供のため、取得した建物や土地などの資産
売却可能資産	有形固定資産のうち行政サービスの提供に活用されていないもの。 （普通財産のうち貸付地や事業予定地を除いた土地を計上）
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
回収不能見込額	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額 （「不能欠損額／（滞納繰越額＋不能欠損額）」の過去5年間の平均値を乗じて算定）
長期未払金	既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定金額を除いた金額
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
未払金	既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定金額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当期分の負担相当額（翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヶ月分）

公共資産等整備 国県補助金等	行政サービスの提供のために取得した資産の財源のうち国・県からの補助金額
公共資産等整備 一般財源等	行政サービスの提供のために取得した資産の財源のうち一般財源からの投入金額
その他一般財源 等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額 ※負債の地方債に、臨時財政対策債等が含まれているため、マイナス表示になっている
資産評価差額	売却可能資産や投資及び貸付金の評価差額

### 3 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは？

資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれだけの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したものです。

また、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費や回収不能見込計上額などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、1年間の行政サービスに要したコスト（フロー情報）を明らかにするものです。

#### (2) 行政コスト計算書の用語解説

用語	解 説
人件費	当該年度に支払われた人件費（給与、賞与等）から退職手当組合負担金と前年度賞引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	期首・期末における退職手当引当金の差額と当期に支払った退職金支払い額の合計額
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
減価償却費	有形固定資産の使用に伴う経年劣化により、価値の減少分を費用として計上
社会保障給付	生活保護に要する経費や児童手当や医療給費

回収不能見込計上額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した回収不能見込額の当期の増減分と当期に計上した不能欠損額の合計額
-----------	---

### (3) 行政コストの分類

行政コストの分類は、コスト分析を容易にするため、行政分野ごとにその性質別の内容をしめすこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政分野別に分類し、性質別経費は以下の4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費、 <b>退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額</b>
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、 <b>減価償却費</b>
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助費等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息、 <b>回収不能見込計上額</b> 、その他行政コスト

注) **太字**は現金支出を伴わないコストです。

## 4 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書とは？

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。（新地方公会計制度により新しく追加された財務諸表）

### (2) 純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成する際に投入された国県からの補助金
公共資産等整備一般財源	有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成する際に投入された国県からの補助金以外の財源

その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、投入された財源の振替
公共資産処分による財源増	公共資産の売却または除却に際しての資産に充てられていた財源の変動額
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等へ投入された財源
貸付金・出資金等の返済等による財源増	貸付金・出資金等の回収等に際して、これらに充てられていた財源の変動額
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、これらに充てられていた財源の変動額
その他	その他純資産の変動額

## 5 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは？

現金ベースで1年間の資金の流れ、収支をみるもので、歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表したものです。(新地方公会計制度により新しく追加された財務諸表)

### (2) 資金収支計算書の用語解説

用語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費など日常的な行政サービスを行うに当たっての支出及びそれに対する財源（地方税、地方交付税など）を計上
公共資産整備収支の部	有形固定資産形成のための支出及びそれに対する財源（国県補助金、地方債等）を計上
投資・財務的収支の部	出資金・貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額などの支出及びそれに対する財源（国県補助金、貸付金回収額等）を計上

# 普通会計財務書類

## 1 作成基準

平成 19 年 10 月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

### (1) 対象会計

普通会計を対象としています。(普通会計とは個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。「一般会計」、「養父歯科診療所特別会計」、「住宅新築資金等貸付事業特別会計予算」を合算し、重複部分を控除したものとなります。)

### (2) 作成基準日

会計年度の最終日(平成 22 年 3 月 31 日)を基準日とします。ただし、出納整理期間(4 月 1 日～5 月 31 日)における出納は、基準日までに終了したものととして処理しています。

### (3) 基礎データ

データが電算処理化された昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」を基礎データとしています。(平成 16 年度以降については養父市の数値ですが、市町村合併以前の平成 15 年度までは旧 4 町、旧養父郡広域事務組合の数値を合算しています。)

### (4) 公共資産の評価方法について

公共資産の計上については、「総務省方式改訂モデル」では、取得価格(昭和 44 年度～平成 21 年度までの地方財政状況調査の普通建設事業費)にて計上することが認められているため、有形固定資産については取得価格にて計上しています。ただし売却可能資産については、再調達価格(時価評価)にて計上しています。



## 2 普通会計財務書類（概要版）

○貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
<b>1. 公共資産</b>	95,117,345	<b>1. 固定負債</b>	31,047,256
(1)有形固定資産	95,004,240	(1)地方債	26,367,700
(2)売却可能資産	113,105	(2)長期未払金	423,627
		(3)退職手当引当金等	4,255,929
<b>2. 投資等</b>	4,365,386	<b>2. 流動負債</b>	3,269,433
(1)投資及び出資金	1,225,802	(1)翌年度償還予定地方債	3,023,347
(2)貸付金	242,597	(2)未払金	54,882
(3)基金等	2,580,897	(3)翌年度支払予定退職手当	38,212
(4)その他	316,090	(4)賞与引当金	152,992
<b>3. 流動資産</b>	2,667,163	<b>負債合計</b>	34,316,689
(1)現金預金	2,581,607		
（うち歳計現金）	815,941		
(2)未収金	85,556		
<b>資産合計</b>	102,149,894	<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	67,833,205
		<b>負債及び純資産合計</b>	102,149,894

○行政コスト計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

経常費用 a	16,818,678
<b>1. 人にかかるコスト</b>	3,043,404
(1)人件費	2,536,832
(2)退職手当引当金繰入等	353,580
(3)賞与引当金	152,992
<b>2. 物にかかるコスト</b>	6,192,606
(1)物件費	2,176,482
(2)維持補修費	253,144
(3)減価償却費	3,762,980
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	6,960,387
(1)社会保障給付費	1,531,154
(2)補助金等	1,472,499
(3)他会計等への支出額	3,785,646
(4)他団体への公共資産整備補助金	171,088
<b>4. その他コスト</b>	622,281
(1)支払利息	498,760
(2)回収不能見込計上額	83,385
(3)その他行政コスト	40,136
<b>経常収益 b</b>	861,234
1. 使用料・手数料等	732,670
2. 分担金・負担金・寄附金	128,564
<b>純経常行政コスト a-b</b>	15,957,444

○純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

<b>期首純資産残高</b>	66,165,258
純経常行政コスト	△ 15,957,444
一般財源	13,975,594
(1)地方税	2,652,454
(2)地方交付税	10,156,401
(3)その他	1,166,739
補助金等受入	3,744,331
臨時損益	△ 94,534
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	67,833,205

○資金収支計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

<b>期首歳計現金残高</b>	640,692
<b>当年度歳計現金増減額</b>	175,249
1. 経常的収支	8,640,714
2. 公共資産整備収支	△ 1,030,998
3. 投資・財務的収支	△ 7,434,467
<b>期末歳計現金残高</b>	815,941

### 3 市民1人あたり普通会計財務書類

平成22年3月31日現在人口 27,524人

○貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
<b>1. 公共資産</b>	3,456	<b>1. 固定負債</b>	1,128
(1) 有形固定資産	3,452	(1) 地方債	958
(2) 売却可能資産	4	(2) 長期未払金	15
<b>2. 投資等</b>	159	(3) 退職手当引当金等	155
(1) 投資及び出資金	45	<b>2. 流動負債</b>	119
(2) 貸付金	9	(1) 翌年度償還予定地方債	110
(3) 基金等	94	(2) 未払金	2
(4) その他	11	(3) 翌年度支払予定退職手当	1
<b>3. 流動資産</b>	97	(4) 賞与引当金	6
(1) 現金預金	94	<b>負債合計</b>	1,247
（うち歳計現金）	30		
(2) 未収金	3		
<b>資産合計</b>	3,711	<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	2,465
		<b>負債及び純資産合計</b>	3,711

○行政コスト計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

経常費用 a	611
<b>1. 人にかかるコスト</b>	111
(1) 人件費	92
(2) 退職手当引当金繰入等	13
(3) 賞与引当金	6
<b>2. 物にかかるコスト</b>	225
(1) 物件費	79
(2) 維持補修費	9
(3) 減価償却費	137
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	253
(1) 社会保障給付費	56
(2) 補助金等	53
(3) 他会計等への支出額	138
(4) 他団体への公共資産整備補助金	6
<b>4. その他コスト</b>	23
(1) 支払利息	18
(2) 回収不能見込計上額	3
(3) その他行政コスト	1
<b>経常収益 b</b>	31
1. 使用料・手数料等	27
2. 分担金・負担金・寄附金	5
<b>純経常行政コスト a-b</b>	580

○純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

<b>期首純資産残高</b>	2,404
純経常行政コスト	△ 580
一般財源	508
(1) 地方税	96
(2) 地方交付税	369
(3) その他	42
補助金等受入	136
臨時損益	△ 3
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	2,465

○資金収支計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

（単位：千円）

<b>期首歳計現金残高</b>	23
<b>当年度歳計現金増減額</b>	6
1. 経常的収支	314
2. 公共資産整備収支	△ 37
3. 投資・財務的収支	△ 270
<b>期末歳計現金残高</b>	30

（注）表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

## 連結財務書類

### 1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、市の普通会計、特別会計、企業会計に市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合や第3セクターといった関係団体を加え、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類のことです。

普通会計に特別会計と企業会計を加えた市全体の財務書類を「市会計全体 財務書類」として作成しています。

地方公共団体全体の財務書類に一部事務組合と第3セクターを加えたものを「連結財務書類」として作成しています。

### 2 作成基準

平成19年10月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

#### (1)対象範囲

対象範囲は下表の普通会計、特別会計、企業会計、一部事務組合等及び第3セクターとなります。第3セクターにつきましては、判断基準※に基づき条件を満たしたものを対象としています。

会計・一部事務組合等	名称
普通会計	一般会計
	養父歯科診療所特別会計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	老人保健特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	簡易水道事業特別会計
	下水道事業特別会計

企業会計	水道事業会計
	氷ノ山国際スキー場事業特別会計
	農業共済事業特別会計
一部事務組合等	兵庫県後期高齢者医療広域連合
	但馬広域行政事務組合
	南但広域行政事務組合
	公立八鹿病院組合
第3セクター等	(株)おおや振興公社
	養父町開発(株)

※第3セクターの連結判断基準

・出資比率が50%以上の団体と出資比率が25%以上50%未満の団体のうち自治体が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合連結対象とします。本市が構成する第3セクターは、(株)おおや振興公社と養父町開発(株)以外に養父市場開発(株)とやぶ温泉観光(株)がありますが、出資比率50%以下の団体であり、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していないため連結対象から除外しています。

**(2)作成基準日**

会計年度の最終日（平成22年3月31日）を基準日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納は、基準日までに終了したものととして処理しています。

**(3)基礎データ**

データが電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査」を基礎データとしています。（平成16年度以降については養父市の数値ですが、市町村合併以前の平成15年度までは旧4町、旧養父郡広域事務組合の数値を合算しています。）

## 2 市会計全体財務書類概要

○貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
<b>1. 公共資産</b>	144,441,568	<b>1. 固定負債</b>	55,071,961
(1)有形固定資産	144,328,245	(1)地方公共団体分	49,868,942
(2)無形固定資産	218	(2)関係団体分	0
(3)売却可能資産	113,105	(3)長期未払金	423,627
		(4)引当金	4,779,392
<b>2. 投資等</b>	4,397,991	(5)その他	0
(1)投資及び出資金	801,408	<b>2. 流動負債</b>	4,938,696
(2)貸付金	6,168	(1)翌年度償還予定額	4,512,714
(3)基金等	3,108,783	(2)短期借入金	37,981
(4)その他	481,632	(3)未払金	170,408
<b>3. 流動資産</b>	3,516,535	(4)翌年度支払予定退職手当	38,212
(1)資金	1,491,372	(5)賞与引当金	176,615
(2)未収金	223,241	(6)その他	2,766
(2)その他	1,801,922	<b>負債合計</b>	60,010,657
<b>4. 繰延勘定</b>	13,876	<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	92,359,313
<b>資産合計</b>	152,369,970	<b>負債及び純資産合計</b>	152,369,970

○行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

経常費用 a	24,057,262
<b>1. 人にかかるコスト</b>	3,396,596
(1)人件費	2,974,554
(2)退職手当引当金繰入等	245,427
(3)賞与引当金	176,615
<b>2. 物にかかるコスト</b>	8,483,291
(1)物件費	2,773,604
(2)維持補修費	315,364
(3)減価償却費	5,394,323
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	10,713,002
(1)社会保障給付費	6,542,912
(2)補助金等	2,303,899
(3)他会計等への支出額	1,695,103
(4)他団体への公共資産整備補助金	171,088
<b>4. その他コスト</b>	1,464,373
(1)支払利息	1,075,242
(2)回収不能見込計上額	239,257
(3)その他行政コスト	149,874
<b>経常収益 b</b>	6,322,839
1. 使用料・手数料等	695,055
2. 分担金・負担金・寄附金	2,264,009
3. その他	3,363,775
<b>純経常行政コスト a-b</b>	17,734,423

○純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高	90,319,192
純経常行政コスト	△ 17,734,423
一般財源	13,975,594
(1)地方税	2,652,454
(2)地方交付税	10,156,401
(3)その他	1,166,739
補助金等受入	5,940,120
臨時損益	△ 56,476
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	810
その他	△ 85,504
<b>期末純資産残高</b>	<b>92,359,313</b>

○資金収支計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

期首歳計現金残高	1,273,696
<b>当年度歳計現金増減額</b>	239,052
1. 経常的収支	9,069,804
2. 公共資産整備収支	△ 1,099,273
3. 投資・財務的収支	△ 7,731,479
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	△ 21,376
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>1,491,372</b>

### 3 市民1人あたり市会計全体財務書類

平成22年3月31日現在人口 27,524人

○貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
<b>1. 公共資産</b>	5,248	<b>1. 固定負債</b>	2,001
(1)有形固定資産	5,244	(1)地方公共団体分	1,812
(2)無形固定資産	0	(2)関係団体分	0
(3)売却可能資産	4	(3)長期未払金	15
		(4)引当金	174
<b>2. 投資等</b>	160	(5)その他	0
(1)投資及び出資金	29	<b>2. 流動負債</b>	179
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定額	164
(3)基金等	113	(2)短期借入金	1
(4)その他	17	(3)未払金	6
<b>3. 流動資産</b>	128	(4)翌年度支払予定退職手当	1
(1)資金	54	(5)賞与引当金	6
(2)未収金	8	(6)その他	0
(2)その他	65	<b>負債合計</b>	2,180
<b>4. 繰延勘定</b>	1	<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	3,356
<b>資産合計</b>	5,536	<b>負債及び純資産合計</b>	5,536

○行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

経常費用 a	874
<b>1. 人にかかるコスト</b>	123
(1)人件費	108
(2)退職手当引当金繰入等	9
(3)賞与引当金	6
<b>2. 物にかかるコスト</b>	308
(1)物件費	101
(2)維持補修費	11
(3)減価償却費	196
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	389
(1)社会保障給付費	238
(2)補助金等	84
(3)他会計等への支出額	62
(4)他団体への公共資産整備補助金	6
<b>4. その他コスト</b>	53
(1)支払利息	39
(2)回収不能見込計上額	9
(3)その他行政コスト	5
<b>経常収益 b</b>	230
1. 使用料・手数料等	25
2. 分担金・負担金・寄附金	82
3. その他	122
<b>純経常行政コスト a-b</b>	644

○純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

<b>期首純資産残高</b>	3,281
純経常行政コスト	△ 644
一般財源	508
(1)地方税	96
(2)地方交付税	369
(3)その他	42
補助金等受入	216
臨時損益	△ 2
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 3
<b>期末純資産残高</b>	3,356

○資金収支計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

<b>期首歳計現金残高</b>	46
<b>当年度歳計現金増減額</b>	9
1. 経常的収支	330
2. 公共資産整備収支	△ 40
3. 投資・財務的収支	△ 281
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	△ 1
<b>期末歳計現金残高</b>	54

（注）表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

## 4 連結財務書類概要

○貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
<b>1. 公共資産</b>	159,711,718	<b>1. 固定負債</b>	64,594,239
(1)有形固定資産	159,562,313	(1)地方公共団体分	48,194,886
(2)無形固定資産	36,300	(2)関係団体分	9,457,398
(3)売却可能資産	113,105	(3)長期未払金	423,627
		(4)引当金	6,485,068
<b>2. 投資等</b>	6,667,233	(5)その他	33,260
(1)投資及び出資金	2,549,698	<b>2. 流動負債</b>	6,181,970
(2)貸付金	6,448	(1)翌年度償還予定額	5,193,919
(3)基金等	3,594,095	(2)短期借入金	37,981
(4)その他	516,992	(3)未払金	686,208
<b>3. 流動資産</b>	6,867,989	(4)翌年度支払予定退職手当	38,212
(1)資金	3,818,226	(5)賞与引当金	176,858
(2)未収金	1,139,202	(6)その他	48,792
(2)その他	1,910,561	<b>負債合計</b>	70,776,209
<b>4. 繰延勘定</b>	579,013	<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	103,049,744
<b>資産合計</b>	173,825,953	<b>負債及び純資産合計</b>	173,825,953

○行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

経常費用 a	33,506,052
<b>1. 人にかかるコスト</b>	6,664,110
(1)人件費	6,084,518
(2)退職手当引当金繰入等	402,734
(3)賞与引当金	176,858
<b>2. 物にかかるコスト</b>	12,269,265
(1)物件費	5,584,120
(2)維持補修費	363,050
(3)減価償却費	6,322,095
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	12,692,518
(1)社会保障給付費	10,409,102
(2)補助金等	2,112,328
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金	171,088
<b>4. その他コスト</b>	1,880,159
(1)支払利息	1,314,270
(2)回収不能見込計上額	239,257
(3)その他行政コスト	326,632
<b>経常収益 b</b>	13,268,429
1. 使用料・手数料等	699,269
2. 分担金・負担金・寄附金	3,922,649
3. その他	8,646,511
<b>純経常行政コスト a-b</b>	20,237,623

○純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

<b>期首純資産残高</b>	101,321,568
純経常行政コスト	△ 20,237,623
一般財源	13,953,098
(1)地方税	2,652,454
(2)地方交付税	10,156,401
(3)その他	1,144,243
補助金等受入	7,563,974
臨時損益	△ 56,537
出資の受入・新規設立	517,924
無償受贈資産受入	810
その他	△ 13,470
<b>期末純資産残高</b>	103,049,744

○資金収支計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

<b>期首歳計現金残高</b>	3,641,863
<b>当年度歳計現金増減額</b>	199,286
1. 経常的収支	8,870,674
2. 公共資産整備収支	△ 1,162,553
3. 投資・財務的収支	△ 7,508,835
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	△ 21,376
<b>経費負担割合変更差額</b>	△ 1,547
<b>期末歳計現金残高</b>	3,818,226

## 5 市民1人あたり連結財務書類

平成22年3月31日現在人口 27,524人

○貸借対照表（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
<b>1. 公共資産</b>	5,803	<b>1. 固定負債</b>	2,347
(1)有形固定資産	5,797	(1)地方公共団体分	1,751
(2)無形固定資産	1	(2)関係団体分	344
(3)売却可能資産	4	(3)長期未払金	15
		(4)引当金	236
<b>2. 投資等</b>	242	(5)その他	1
(1)投資及び出資金	93	<b>2. 流動負債</b>	225
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定額	189
(3)基金等	131	(2)短期借入金	1
(4)その他	19	(3)未払金	25
<b>3. 流動資産</b>	250	(4)翌年度支払予定退職手当	1
(1)資金	139	(5)賞与引当金	6
(2)未収金	41	(6)その他	2
(2)その他	69	<b>負債合計</b>	2,571
<b>4. 繰延勘定</b>	21	<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	3,744
<b>資産合計</b>	6,315	<b>負債及び純資産合計</b>	6,315

○行政コスト計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

経常費用 a	1,217
<b>1. 人にかかるコスト</b>	242
(1)人件費	221
(2)退職手当引当金繰入等	15
(3)賞与引当金	6
<b>2. 物にかかるコスト</b>	446
(1)物件費	203
(2)維持補修費	13
(3)減価償却費	230
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	461
(1)社会保障給付費	378
(2)補助金等	77
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金	6
<b>4. その他コスト</b>	68
(1)支払利息	48
(2)回収不能見込計上額	9
(3)その他行政コスト	12
<b>経常収益 b</b>	482
1. 使用料・手数料等	25
2. 分担金・負担金・寄附金	143
3. その他	314
<b>純経常行政コスト a-b</b>	735

○純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高	3,681
純経常行政コスト	△ 735
一般財源	507
(1)地方税	96
(2)地方交付税	369
(3)その他	42
補助金等受入	275
臨時損益	△ 2
出資の受入・新規設立	19
無償受贈資産受入	0
その他	△ 0
<b>期末純資産残高</b>	<b>3,744</b>

○資金収支計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

（単位：千円）

期首歳計現金残高	132
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>7</b>
1. 経常的収支	322
2. 公共資産整備収支	△ 42
3. 投資・財務的収支	△ 273
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>△ 1</b>
<b>経費負担割合変更差額</b>	<b>△ 0</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>139</b>

（注）表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。



## 財務書類に基づく財務分析

### 1 有形固定資産行政目的別割合

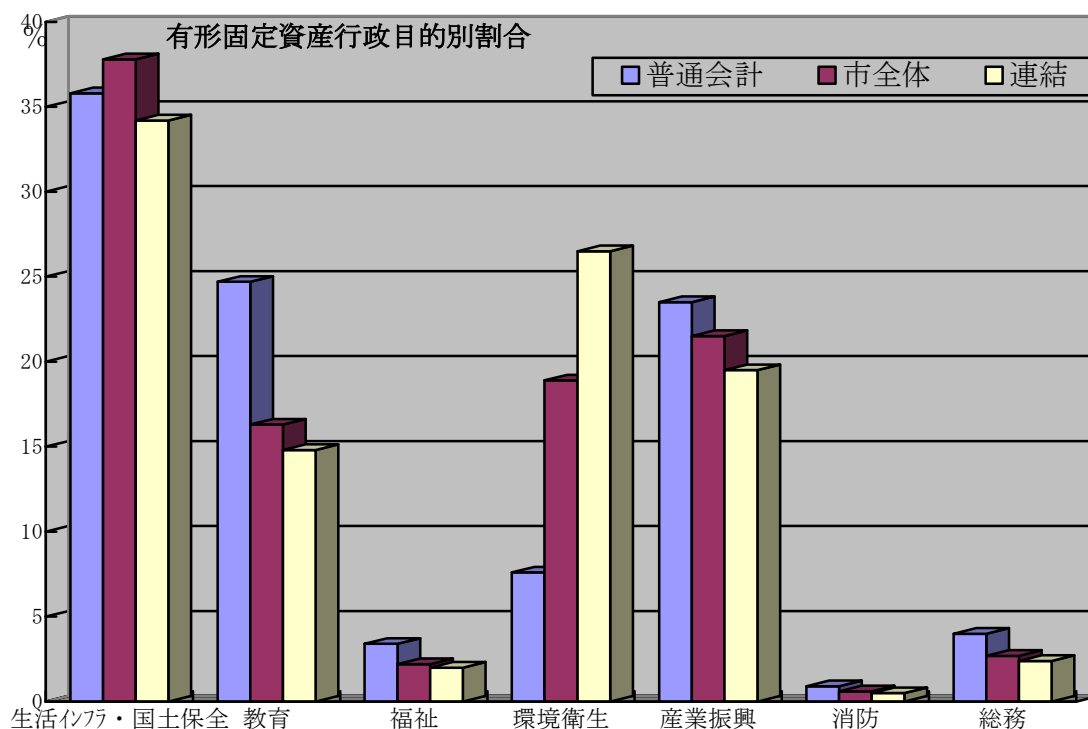
#### (1)平成 21 年度数値

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合をみることで、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めます。本市では、産業振興の数値が高いのが特徴的です。

普通会計分に比べ市全体分や連結分において、環境衛生の割合が高くなっているのは、水道、簡易水道会計、公立八鹿病院の資産が計上されるためです。

(単位：百万円、%)

行政目的	普通会計		市全体		連結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	34,023	35.8	54,597	37.8	54,597	34.2
教育	23,507	24.7	23,507	16.3	23,572	14.8
福祉	3,216	3.4	3,216	2.2	3,224	2.0
環境衛生	7,231	7.6	27,295	18.9	42,338	26.5
産業振興	22,335	23.5	31,021	21.5	31,122	19.5
消防	851	0.9	851	0.6	851	0.5
総務	3,841	4.0	3,841	2.7	3,858	2.4
有形固定資産計	95,004	100.0	144,328	100.0	159,562	100.0



## (2)経年比較

○普通会計ベース

(単位：百万円、%)

行政目的	平成 21 年度		平成 20 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
生活イワ・国土保全	34,023	35.8	34,010	35.7	13	0.0
教育	23,507	24.7	22,429	23.5	1,078	4.8
福祉	3,216	3.4	3,332	3.5	△116	△3.5
環境衛生	7,231	7.6	7,804	8.2	△573	△7.3
産業振興	22,335	23.5	23,309	24.5	△974	△4.2
消防	851	0.9	771	0.8	80	10.4
総務	3,841	4.0	3,585	3.8	256	7.2
有形固定資産計	95,004	100.0	95,240	100.0	△236	0.0

## 2 純資産比率

### (1)平成 21 年度数値

総資産に対する純資産の割合で、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示し、数値が高いほど将来世代への負担が少ないこととなります。純資産比率の平均的な値は50%~90%とされており、本市の数値は平均的なものとなっています。

普通会計に比べ市全体や連結ベースでの比率が低くなっているのは、簡易水道会計、下水道会計及び八鹿病院組合において長期の借入金で資産を形成しているためです。

(単位：千円、%)

	普通会計	市全体	連 結
資産合計 A	102,149,894	152,369,970	173,825,953
純資産合計 B	67,833,205	92,359,313	103,049,744
純資産比率 B/A	66.4	60.6	59.3

### (2)経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、%)

	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
資産合計 A	102,149,894	103,003,511	△853,617
純資産合計 B	67,833,205	66,165,258	1,667,947
純資産比率 B/A	66.4	64.2	2.2

### 3 行政コスト対税込等比率

#### (1)平成 21 年度数値

純経常行政コストに対する一般財源等の割合で、当該年度の一般財源のうちどれだけが資産形成の伴わないコストに使われたのかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値としては 90%~110%の間とされており、本市の数値は平均的なものといえます。

(単位：千円、%)

	普通会計	市全体	連 結
純経常行政コスト A	15,957,444	17,734,423	20,237,623
一般財源等 B	17,719,925	19,915,714	21,517,071
行政コスト対税込等比率 A/B	90.1	89.0	94.1

#### (2)経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、%)

	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
純経常行政コスト A	15,957,444	15,299,651	1,955,947
一般財源等 B	17,719,925	15,763,978	657,793
行政コスト対税込等比率 A/B	90.1	97.1	△7.0

### 4 歳入対資産比率

#### (1)平成 21 年度数値

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するのかを示し、年数が多いほどストック形成が進んでいます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもあり、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0~7.0といわれており、本市の数値は平均的なものとなっています。

(単位：千円、年)

	普通会計	市全体	連 結
資産合計 A	102,149,894	152,369,970	173,825,953
歳入合計 B	21,683,445	29,304,601	39,008,941
歳入対資産比率 A/B	4.7	5.2	4.5

## (2) 経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、年)

	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
資産合計 A	102,149,894	103,003,511	△853,617
歳入合計 B	21,683,445	20,208,276	1,475,169
歳入対資産比率 A/B	4.7	5.1	△0.4

## 5 地方債償還可能年数

### (1) 平成 21 年度数値

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表わす指標です。平均的な値としては3年～9年とされており、本市の値は平均的な値となっています。

(単位：千円、年)

	普通会計	市全体	連結
地方債残高 A	29,391,047	54,381,656	62,846,203
経常的収支 B	8,640,714	9,069,804	8,870,674
(控除) 地方債発行額	795,674	795,674	795,674
(控除) 基金取崩額	946,963	1,136,705	1,160,447
地方債償還可能年数 A/B	4.3	7.6	9.1

### (2) 経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、年)

	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減
地方債残高 A	29,391,047	31,720,080	△2,329,033
経常的収支 B	8,640,714	7,319,123	1,321,591
(控除) 地方債発行額	795,674	496,400	299,274
(控除) 基金取崩額	946,963	1,391,498	△444,535
地方債償還可能年数 A/B	4.3	5.8	△1.6

## 6 市民 1 人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

### (1) 平成 21 年度数値

資産、負債、行政コストといった財務書類の情報は、貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民 1 人あたりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がわかりやすくなります。

(単位：千円、人)

	普通会計	市全体	連結
市民1人当たり資産	3,711	5,536	6,315
市民1人当たり負債	1,247	2,180	2,571
市民1人当たり純経常行政コスト	580	644	735
年度末時点人口	27,524	27,524	27,524

## (2)経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、人)

	平成21年度	平成20年度	増減
市民1人当たり資産	3,711	3,694	17
市民1人当たり負債	1,247	1,321	△74
市民1人当たり純経常行政コスト	580	549	31
年度末時点人口	27,524	27,883	△359